

**経営財務目標の取り下げ および
株主還元に関する考え方の一部見直しについて**

中部電力株式会社
平成21年2月

当社を取り巻く厳しい経営環境

世界的な景気悪化

- 産業用を中心に**販売電力量が大幅な減少傾向**
- 株価下落による**年金資産運用悪化**

燃料価格の乱高下

- **単年度収支の振れが大幅に拡大**

地球環境問題の重要性の高まり

- 浜岡原子力発電所1,2号の運転終了などにより
CO₂排出削減必要量増加

経営財務目標について

- 平成19年度の実績・平成20年度の業績見通し、ならびに今後の厳しい経営環境を考慮すると、平成19年3月公表の経営財務目標の達成は困難と判断。
- 従来にかわる経営財務目標の設定を行うには、外部環境が極めて不透明な状況。

平成20年度を区切りとして

経営財務目標の取り下げ（当面の間設定しない）

平成19年3月27日公表の経営財務目標

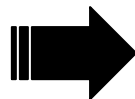
項目	目標年次	連結目標	H19年度実績	H20年度見通し
経常利益	H19～H22年度の4カ年平均	1,600億円以上	1,233億円	750億円程度
総資産事業利益率 (ROA) ^(注)		4.1%以上	3.1%	2.6%程度
営業キャッシュフロー		4,700億円以上	4,719億円	3,900億円程度
有利子負債残高	H22年度末	26,000億円以下	28,626億円	27,800億円程度

(注) 総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)／期首期末平均総資産

株主還元に関する考え方の一部見直し

配当政策

経営財務目標の取り下げに
合わせて配当政策^{*}を見直し



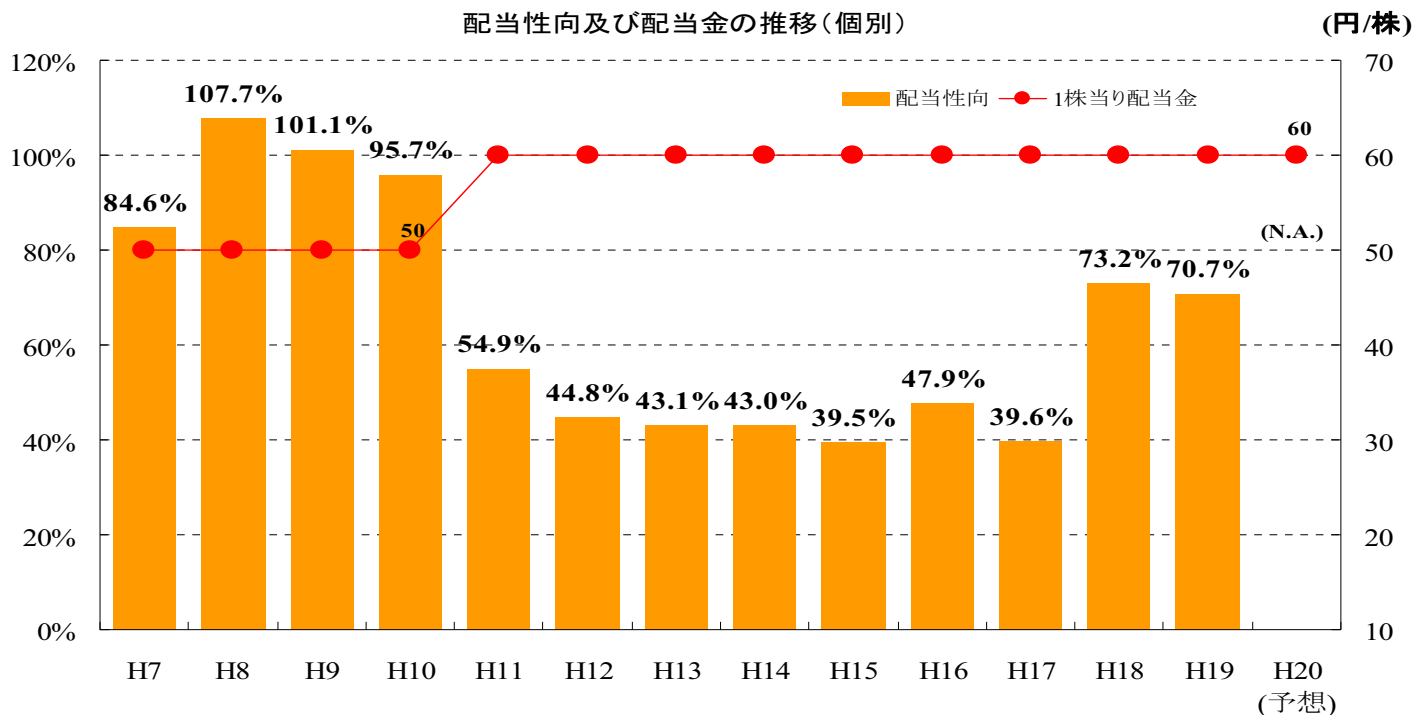
現行の配当水準(一株あたり年間60円)
の安定維持に努める

自己株取得方針

財務状況や市場動向等を見極めながら、引き続き機動的に実施

※平成19年3月27日公表の配当政策

配当金については、平成22年度をターゲットとする経営財務目標を踏まえて、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目途とする。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化等によってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するように努める。



これまでの主な取り組み(電力自由化以降)

原子力発電比率の向上	● 浜岡5号機の運開(平成17年1月)
火力発電設備の効率化	● 新名古屋火力8号系列の運開(平成20年4~10月) ● 高コスト・低効率発電設備の廃止
オール電化住宅の普及	● 累計44.2万戸(平成20年12月末実績) 《目標》平成22年度末までに累計60万戸
ガス・分散型エネルギー電源事業の展開	● 売上高 平成19年度実績 327億円 《目標》平成22年度に450億円程度
財務体質強化	● 自己資本比率(連結) 17.3% (平成11年度) → 30.4% (平成19年度)
労働生産性の向上	● 従業員一人当たり販売電力量 6,066千kWh (平成11年度) → 8,592千kWh (平成19年度) [参考] 9電力平均 7,150千kWh(平成19年度)
グループ会社の再編	● 「発電」「流通」「販売」等の機能分野単位に一体となった業務運営・管理が可能となるよう再編 ● KDDIへCTCの経営権を譲渡
経営機構改革	● 社外取締役・執行役員制の導入
安定配当の維持	● 平成12年3月期に10円増配 年間50円 → 年間60円配当 を実施し、その後同水準を維持

経営基盤強化に向けて

安定・安価かつ環境にやさしいエネルギー供給の維持に向け、
電源ポートフォリオの見直しを始めとした構造改革が必要



原子力比率の向上

LNG火力機の一層の効率性向上

LNG関連設備の増強

経営基盤強化に向けた今後の主な取り組み①
原子力比率の向上

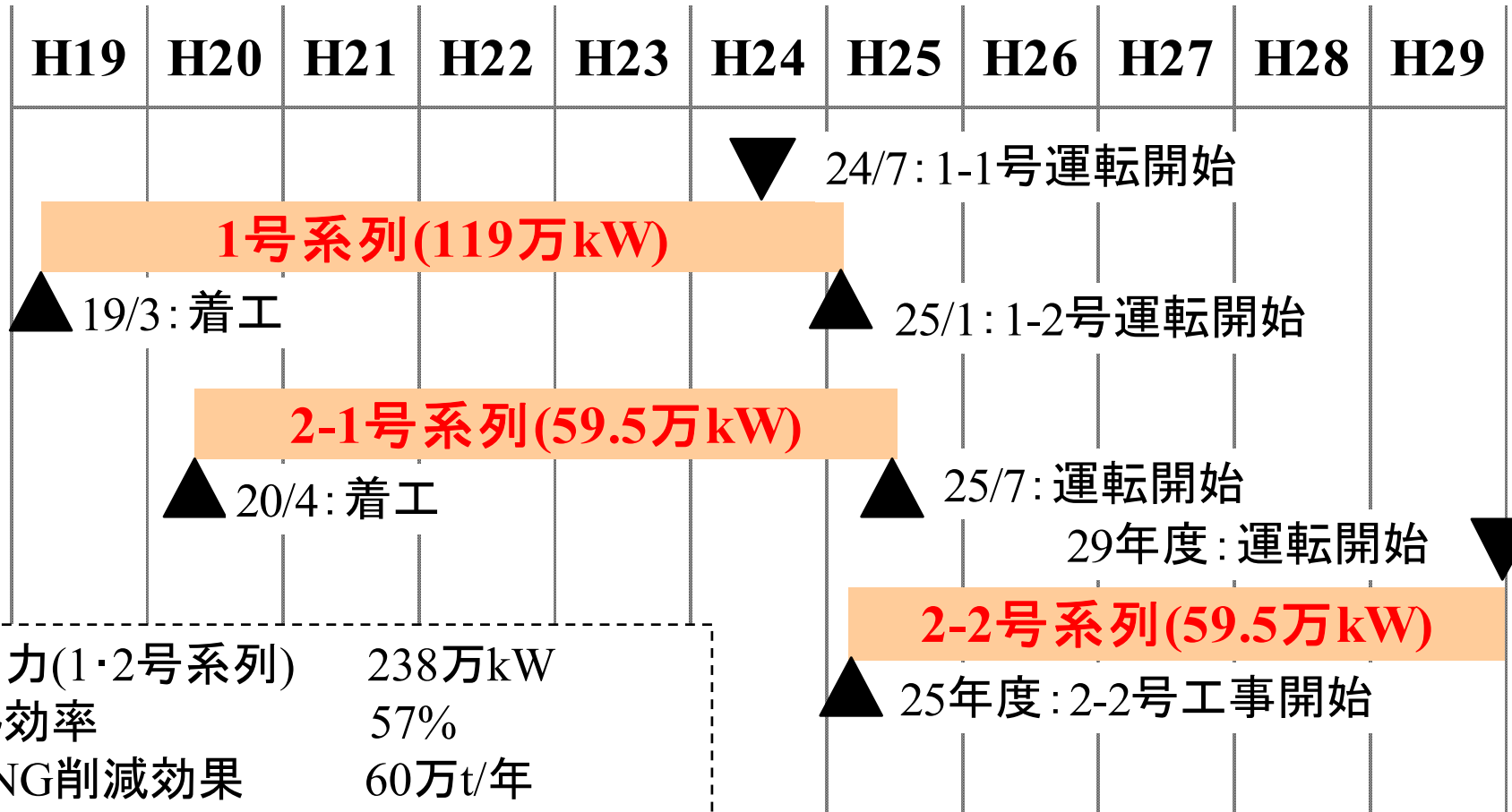


合計 約305万kW

	H26年度	H27年度	H28年度	H30年代前半
自社開発 140万kW				浜岡6号 140万kW級 H30年代前半 (目標)
他社電源 165.1万kW	大間 (電源開発) 20.5万kW 出力: 138.3万kW H26年11月～	敦賀3号 (日本原子力発電) 72.3万kW 出力: 153.8万kW H28年3月～	敦賀4号 (日本原子力発電) 72.3万kW 出力: 153.8万kW H29年3月～	

経営基盤強化に向けた今後の主な取り組み②
LNG火力機の一層の効率性向上

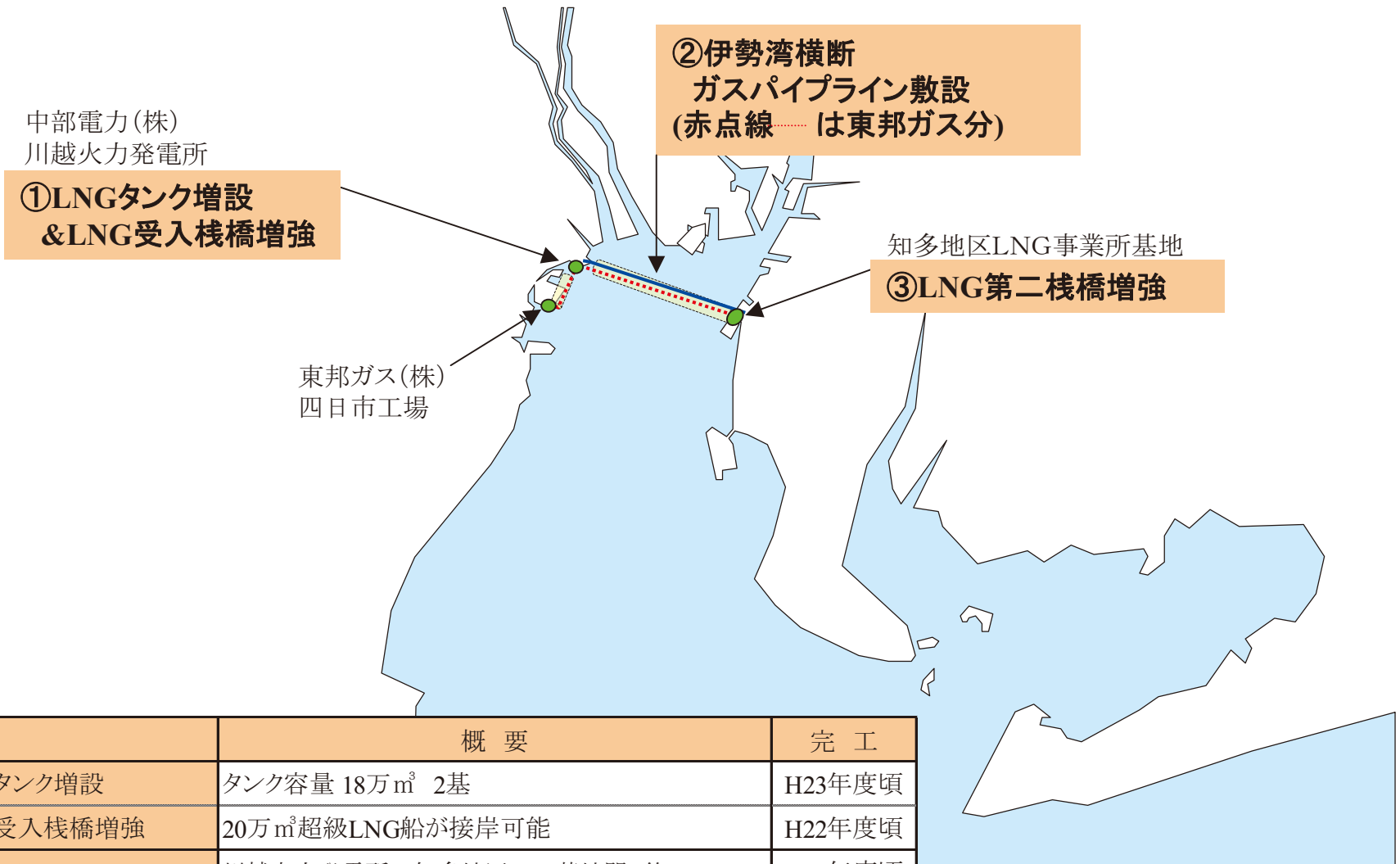
上越火力発電所 開発スケジュール



出力(1・2号系列)	238万kW
熱効率	57%
LNG削減効果	60万t/年
CO ₂ 削減効果	160万t-CO ₂ /年

経営基盤強化に向けた今後の主な取り組み③

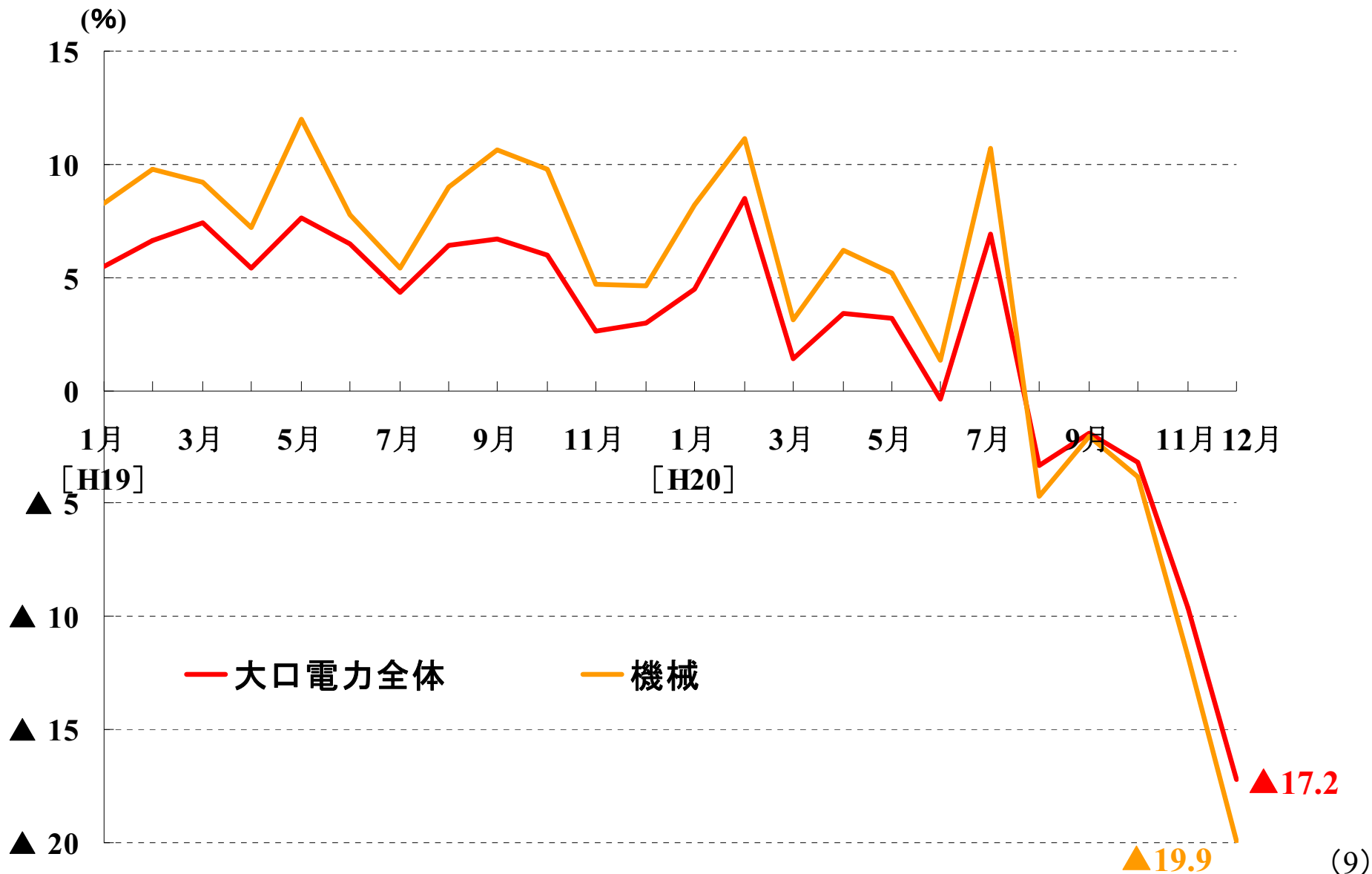
LNG関連設備の増強



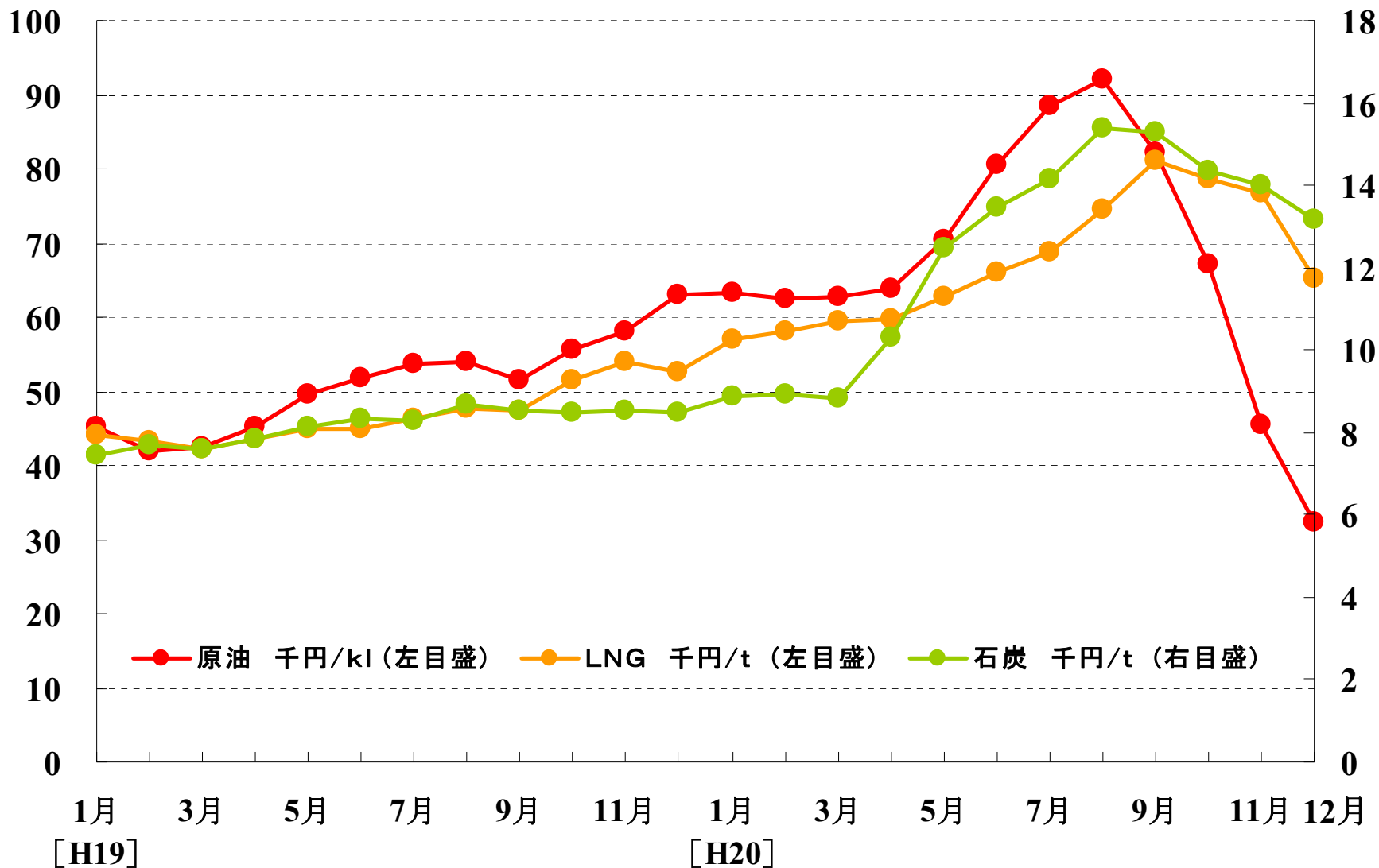
	概要	完工
① LNGタンク増設	タンク容量 18万 m ³ 2基	H23年度頃
LNG受入棧橋増強	20万 m ³ 超級LNG船が接岸可能	H22年度頃
② 伊勢湾横断ガスパイプライン	川越火力発電所～知多地区LNG基地間 約13.0km	H25年度頃
③ 知多LNG第二棧橋増強	20万 m ³ 超級LNG船が接岸可能	H21年度頃

補足資料

大口販売電力量の推移(対前年増加率)



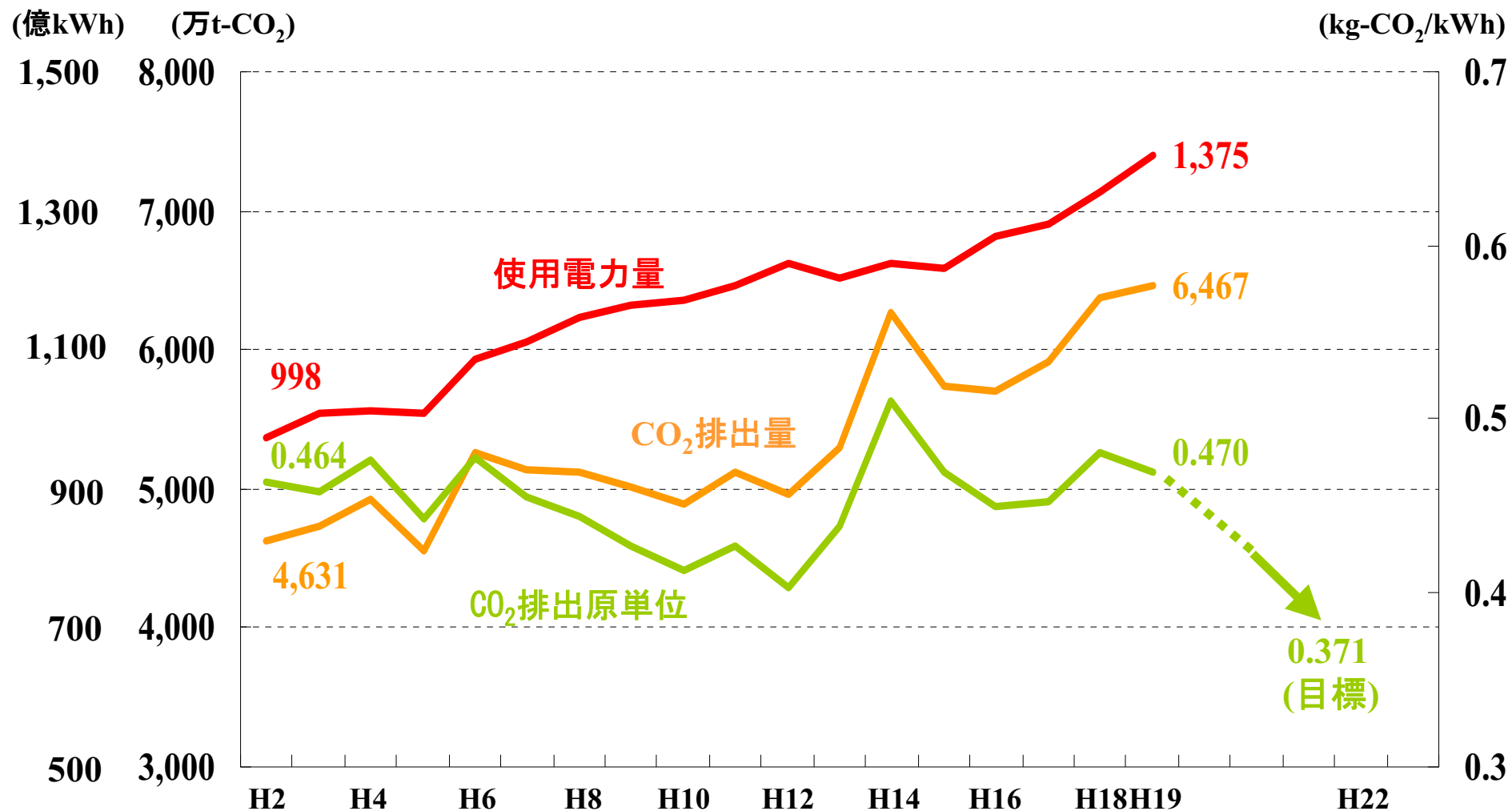
全日本通関CIF価格の推移



CO₂排出原単位の削減

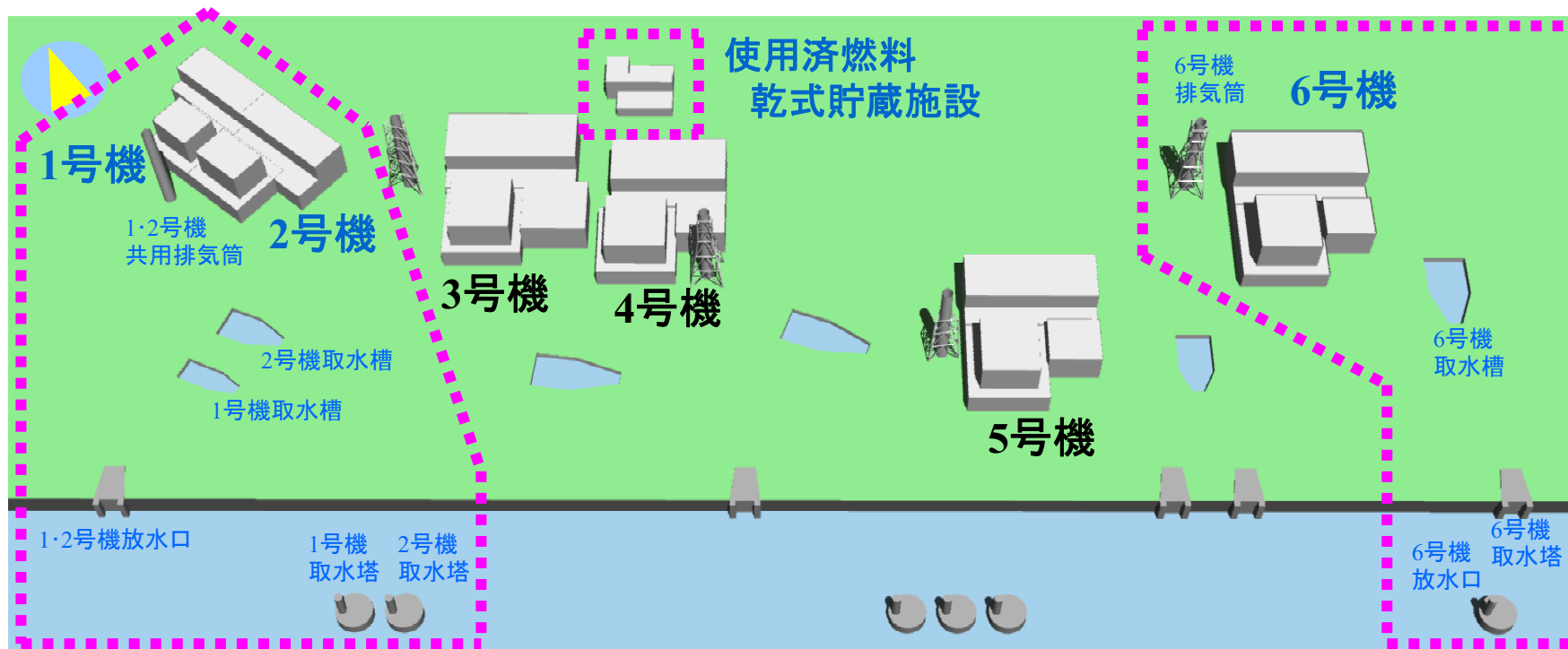
目標

H20～H24年度の5年平均で使用電力量当たりのCO₂排出量をH2年度比で20%削減



浜岡リプレース計画概要(1)

- 1,2号機の運転を終了し、そのリプレースとして6号機の建設を計画。
- 敷地内に使用済燃料乾式貯蔵施設の建設を計画。



浜岡リプレース計画概要(2)

平成20年12月

平成30年

6号機の建設

◆着工
平成27年(予定)

◆運転開始
平成30年代前半(目標)

1,2号機の廃止措置

◆廃止措置計画の検討

使用済燃料乾式貯蔵施設
の建設

◆地質調査

◆着工

◆使用開始
平成28年度(目標)

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。